

《参考資料》

Ⅰ 物流業の概要（平成13年度）
＜国土交通省統計資料＞

Ⅱ 「物流業における取引実態と安全確保に関する調査報告書」
＜平成15年3月、(社)日本物流団体連合会 安全対策専門委員会＞
から抜粋

Ⅲ 貨物輸送関連の企業向け価格指数の動向
＜国土交通省編、日本銀行「企業向けサービス価格指数」＞

I 物流業の概要 (平成13年度)

区 分	営業収入	事業者数	従業員数	中小企業の割合
トラック運送業	1兆3,332億円 ※1	56,871	115万6千人 ※1	99.9%
J R 貨 物	1,574億円 ※2	1	7千人	0.0%
内 航 海 運 業	1兆6,647億円 ※3	5,137 ※4	2万7千人 ※5	99.3% ※4
外 航 海 運 業	2兆8,306億円 ※6	255 ※7	1万人 ※6, 7	46.8% ※6, 7
港 湾 運 送 業	1兆628億円 ※8	1,000 ※9	5万3千人	92.6% ※9
航空貨物運送事業	2,372億円	6	3万7千人 ※10	0.0%
鉄道利用運送事業	2,855億円 ※11	912 ※12	8千人 ※11	88.5%
外航利用運送事業	2,574億円 ※13	424 ※14	4千人 ※13	74.5%
航空利用運送事業	5,676億円 ※15	130 ※16	1万4千人 ※15	56.6%
倉 庫 業	1兆6,954億円 ※3	5,053	9万6千人 ※3	83.9% ※17
トラックターミナル業	343億円 ※18	18	0.6千人	94.4%

- (注) ※1 平成12年度。 ※2 平成14年度。
 ※3 推計値。 ※4 平成15年3月末時点。
 ※5 平成12年10月時点の船員数。 ※6 調査有効回答事業者156者分。
 ※7 平成14年6月末時点。 ※8 報告書提出事業者914者分。
 ※9 平成14年3月末時点。 ※10 平成14年度。
 ※11 報告書提出事業者746者分。
 ※12 第一種利用運送事業者及び第二種利用運送事業者の合計数。
 ※13 報告書提出事業者275者分。 ※14 外国人事業者61者を含む。
 ※15 報告書提出事業者99者分。 ※16 外国人事業者20者を含む。
 ※17 平成12年度。 ※18 兼業事業を含む。